





# Contents 目次

## 第1部 はじめに ..... 04

新たな「地域連携」の在り方を期待する 岩手大学学長 岩渕 明 ..... 04

2年目の三陸復興・地域創生推進機構の歩みー復興活動から学び、地域創生に活かすー  
岩手大学三陸復興・地域創生推進機構長 菅原 悦子 ..... 06

## 第2部 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 ..... 08

01. 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構について ..... 08

02. 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構の取組 ..... 10

(1) 三陸復興部門 ..... 10

① 学習支援班 ..... 10

② ボランティア班 ..... 12

③ いわて高等教育コンソーシアム連携班 ..... 14

④ 心のケア班 ..... 18

⑤ 被災動物支援班 ..... 21

⑥ 地域コミュニティ再建支援班 ..... 24

⑦ ものづくり産業復興推進班 ..... 26

⑧ 農地復興班 ..... 28

⑨ 園芸振興班 ..... 31

⑩ 農林畜産業復興総合計画班 ..... 34

(2) 地域創生部門 ..... 36

(3) 生涯学習部門 ..... 42

(4) ものづくり技術教育研究部門 ..... 48

(5) 三陸水産教育研究部門 ..... 52

(6) 地域防災教育研究部門 ..... 58

(7) 平泉文化教育研究部門 ..... 64



# 岩手の“大地”と“ひと”と共に

03. 釜石サテライト・各エクステンションセンター	69
(1) 釜石サテライト・各エクステンションセンターの設置	69
(2) 釜石サテライト・各エクステンションセンターの活動	70
① 釜石サテライト	70
② 久慈エクステンションセンター	76
③ 宮古エクステンションセンター	79
④ 大船渡エクステンションセンター	82
04. 相互友好協定協力締結自治体・共同研究員	84
(1) 相互友好協定協力締結自治体・共同研究員について	84
(2) 相互友好協定協力締結自治体・共同研究員の活動	84

## 第3部 その他の取組について 92

01. 釜石キャンパス開所	92
02. 地域連携フォーラム	94
03. 首都圏向け報告会	95
04. VMAT キックオフシンポジウム	97

## 第4部 活動報告 98

01. 学協会誌（論文）	98
02. 著書	101
03. 研究報告・活動報告	101
04. 学会発表・各種講演・報告等	103
05. 委員会等	115
06. プロジェクト・外部資金	117
07. その他	119

## 参考（資料集） 122

岩手大学の復興支援に関する主な出来事	122
大学三陸復興推進機構規則	128

# 第1部

## はじめに

ご挨拶



### 新たな「地域連携」の在り方を期待する

岩手大学学長 岩渕 明

従来の三陸復興推進機構と地域連携推進機構を統合した「三陸復興・地域創成推進機構」がスタートして2年になりますが、それぞれの部門がそのミッションに従って精力的に活動を展開してきたことに、学長として敬意を表します。

私は平成29年度も、時間の許す範囲で機構主催の行事に積極的に参加しましたが、地域自治体や地域住民等、多くの方がそれぞれの立場から岩手大学に期待していることを、強く感じました。特に、学生がそれぞれの地域に入り、住民と協同作業をしてきたことへの感謝の言葉には驚きました。

平成30年度には釜石キャンパスに水産系教育研究棟を建てることを決定しましたが、これは、これまでの釜石市や岩手県との連携の賜物でもあります。陸前高田市の協力のもと、立教大学と「陸前高田グローバスキャンパス」を設置し、活動していることも地域連携の成果です。また、9月に開催したシニアカレッジには全国から約30名の参加者があり、大学の現状やテーマに沿った一週間にわたる講義は、まさに社会人学び直しの好例です。同様に12月に東京で開催した震災復興の活動報告会では、被災地の復興状況の変化に対応した学生ボランティア活動を含む本学の活動に関心が寄せられ、「生」の状況を伝えていく役割を岩手大学が担い続けるべきであると感じました。加えて、平成28年台風第10号による災害を通じ、学校の危機管理の重要性もあらためて注目されました。更には、平成25年から継続実施しているCOC事業やCOC+事業も、地域連携そのものです。

平成29年度に一年かけて準備を進めた「銀河オープンラボ」が、平成30年5月に開所式を迎えます。これまで岩手大学は、地域共同研究センター、盛岡市産学官連携研究センター（コラボMIU）、ものづくり研究棟と、地域企業との産学共同研究の場を整備してきましたが、今回の銀河オープンラボは、研究成果を確実に社会実装するための拠点となります。製品開発の研究開発の場として地域中小企業の利用が期待され、県内関連組織と連携しながら学内研究者の研究融合を目指すオープン・イノベーションを行う場であります。



先日、東京で開催された日独学長会議に出席しました。両国のいずれの大学も自分の強みを強化することを大学戦略の重要課題に挙げていました。あらためて岩手大学の強みを考えてみますと、結局は「地域連携」であると強く再認識しました。国立大学法人化の際に校是として掲げた「岩手の大地と人とともに」のとおり、INSなどの産学官民の強固な人的ネットワークを活用し、岩手県に則した地域連携が岩手大学の強みです。

本学における地域連携は、社会の環境変化に対応して変わってきました。伝統的な工学系の技術移転を中心とした産学連携に加え、震災を契機に、あらゆる産業に関わる復興支援、あるいは一般市民を対象にした学び直しやコミュニティ創生支援等、分野拡大しております。従って、全学を挙げた震災復興活動を通じた地域連携は他大学にはない特徴的な活動であり、それを教育・研究に活用していくことこそ岩手大学の使命です。平成29年度の大学院改組に伴う地域創生専攻の新設は、まさに地域連携における人材育成に主眼を置いた教育展開の第一歩であります。

三陸復興・地域創生推進機構は一生懸命取り組んでおりますが、機構の部門ごとに進める活動では、更なる発展は限界があります。例えば、ボランティアや地域課題研究、あるいは演奏会など学生に関わる活動に対して、教育推進機構、研究推進機構と連携・補完して、あるいはリードしながら地域との窓口として大学全体の地域連携を強化することが今後とるべき方向性と考えています。地域貢献を標榜している岩手大学にとってふさわしい地位を占めるためにも、客観的指標となる地域貢献ランキング（日経グローバル）の評価項目を精査し、全学で対応を図ることも必要です。機構の枠を超え部署を横断し、教育、研究、国際交流あるいは県内の各種委員会委員などの活動を総括的にまとめた「岩手大学地域連携白書」のようなものを作成することから始めてみるのも良いでしょう。大学の持つ多様な機能を活用しながら地域の発展に寄与することが、日本あるいは世界に影響を与え、第3期の目標であるグローバルな大学作りに帰着すると確信しております。



釜石キャンパス看板除幕式の様子



## 2年目の三陸復興・地域創生推進機構の歩み —復興活動から学び、地域創生に活かす—

三陸復興・地域創生推進機構長 菅原 悦子

### I はじめに：2年目の機構の取り組み

平成28年、復興活動を基盤とし、全学をあげて復興と地域創生を取り組む新たな組織として三陸復興・地域創生推進機構を開設し、2年目を迎えました。岩手大学は東日本大震災以降、被災県にある地域の拠点大学として、地域の復興推進・支援に重要な役割を果たしてきました。この復興活動は本学に託された使命（ミッション）であり、岩手県にとどまらず、世界に共通する課題であるとの認識から、継続していく必要があると考えています。本機構では『地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、その上で地域の持続的発展を目指す“地域創生”を実現していくため、「知の創出機能」の充実・強化を推進する。』を戦略として掲げています。本報告書では、2年目の各部門の取り組みや自治体から派遣された共同研究員等の活躍についてご紹介し、ご理解とさらなるご支援をお願いするものです。本文では、2年目の主な機構の取り組みを紹介します。

### 2 釜石サテライトから釜石キャンパスへ

6月に釜石サテライトは釜石キャンパスへ名称変更することにし、開設記念フォーラムを実施しました。4月から本学大学院総合科学研究科「地域創生専攻地域産業コース水産業革新プログラム」が新設され、平成28年4月に開設されている農学部「食糧生産環境学科水産システム学コース」の学生とともに、釜石に居住し教育を受けることになり、釜石キャンパスの開設となりました。本学では釜石市の協力により、震災直後の平成23年10月より復興活動の拠点として釜石サテライトをスタートし、教育ボランティアや心のケア等に取り組み、平成25年には平田地区に三陸水産研究センターを設置し、サテライトの充実に努めてきました。平成30年度末までには教育棟も新設されることになっており、キャンパス機能はさらに充実します。釜石キャンパスと機構はより一層連携して、人材育成や地域創生に貢献していきます。

### 3 地方創生に向けた岩手三陸連携会議との連携協力協定の締結

9月には三陸沿岸13自治体で構成され、広域で三陸創生を目指している岩手三陸連携会議と地方創生に向けた連携協力協定を締結しました。三陸沿岸地域では、震災後、復興道路や港湾の利活用や観光振興、三陸ブランドの構築等、広域で取り組むべき多様な課題があります。本機構では、これらの地域ニーズに沿って各種事業を展開したいと考え、岩手三陸連携会議と連携協力協定を締結しました。

## 4 地域連携フォーラム（盛岡市・釜石市・八幡平市）と共同研究員の活躍

本機構では自治体等との連携を深め、新たな地域創生モデルの構築のための政策提言なども目指しています。平成29年度も協定自治体である盛岡市、釜石市、北上市、久慈市、八幡平市から市職員を共同研究員として派遣していただきました。共同研究員の取り組みを中心に紹介する地域連携フォーラムを、例年11月に開催している盛岡市に加え、12月釜石市、2月八幡平市でも実施しました。盛岡市では本学発ベンチャー企業の健康長寿実現に向けた商品開発や本学教員の医薬品産業分野での先進的な研究等を紹介しました。釜石市では地元企業と本学教員との共同研究成果等、震災から復興や地域創生につながる多くの産学官連携事例や研究成果を発表することができました。八幡平市では地元企業との連携による商品開発、学生による防災教育や観光振興についての研究事例を紹介しました。特に、八幡平市では多数の地元高校生の参加もあり、機構の取り組みを広く周知できたこと等、今後のモデルとしたい地域連携フォーラムであったと思います。

## 5 学校防災に関する岩手県教育委員会・岩泉町教育委員会との協定締結

平成28年8月の台風第10号による岩手県での被害は震災に続く大きなもので、本機構では多数の部門が連携して地域への支援に迅速に取り組み、これまでの復興活動で学んだ成果を十分生かすことができました。この成果をさらに発展させることを目指し、本機構の「地域防災教育研究部門」（地域防災研究センター）は、岩手県教育委員会・岩泉町教育委員会と連携し、岩泉町内の学校被害調査を実施し、その成果を「学校用参考リーフレット：2016年台風第10号豪雨災害の教訓を踏まえ～学校防災体制の充実に向けて～」にまとめ、発行しました。本リーフレットを活用し、防災教育を充実させるとともに、学校防災分野における教育・研究や啓発活動をより推進するため、両教育委員会と協定を締結しました。12月に開催された首都圏向けの機構報告会の「平成28年度台風第10号被害と防災教育」をテーマにした講演で、着実に成果を上げていることが報告されました。

## 6 30年度の展望：「総合科学研究科地域創生専攻」「COC + 事業」との連携強化

4月、本学の研究科が一体となった「総合科学研究科」が創設され、総合科目として震災復興・地域創生に関連する科目が必修となり、「地域創生専攻」では地域インターンシップが実施される等、本機構との連携強化が期待されています。そこで、本機構では「地域創生モデル構築支援事業」を創設し、機構の活動成果を教育分野に還元する仕組みを構築しました。また、地元企業との共同研究ニーズにこたえるため、研究者にスポットをあてた研究シーズ集や動画を作成し、地域企業との新たな産学連携の開拓にも取り組みました。また、学生が積極的に地域課題を研究テーマとして取り組む体制整備のため、「COC + 事業」で実施してきた地域課題解決プログラムを、本機構が継承することにしました。更に、学生が自ら地域課題を発見し、地域をフィールドとして自主的活動に取り組むプラットフォームの立ち上げの検討も終了し、平成30年度本格始動する計画です。平成30年度も、本機構は地域創生を先導する人材育成に寄与し、持続可能な地域社会の創生に着実に貢献したいと考えています。